

令和4年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	4年度当初要求額	3年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	104,574,951	118,164,366	△ 13,589,415	△11.5%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

若者の結婚・出産等の希望の実現、多様なニーズに対応した子育て環境づくりの推進など、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援を充実するとともに、ヤングケアラー対策等のきめ細かな支援も講じることにより、子育て満足度日本一を目指します。

(1) 子育てしやすい環境づくりの推進

I C T活用等による保育現場の働き方改革を推進するとともに、県外からの移住者等の保育士資格取得を支援するなど、保育人材の確保と職場定着を通じた保育環境の向上に取り組みます。

(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

A Iを活用したマッチングシステムの導入により出会いサポートセンターのサービス向上を図るほか、多胎児や低体重等で生まれた子どもがいる家庭への支援など出産・育児支援の更なる充実に取り組みます。

(3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

児童虐待防止に向けた関係機関の連携と児童相談所の体制強化を図るとともに、ヤングケアラーの相談支援体制の整備や、地域の目が届きにくく支援対象として顕在化しにくい児童に対するアウトリーチ型の見守り活動の実施など、家庭養育支援体制の充実に取り組みます。

(4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

民間団体と連携した朝食の提供や子ども食堂の運営支援を通じた子どもの居場所づくりを推進するほか、医療的ケア児やその家族に対する相談支援体制の整備と災害時等の停電時対策に取り組みます。

2 健康寿命日本一の実現

【基本方針】

県民や市町村と一体となった健康づくり運動の推進、誰もがいつでもどこに住んでいても適切なサービスを受けられる医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築など、すべてのライフステージにおいて心身の健康を守り、支えるための環境づくりを推進し、健康寿命日本一を目指します。

(1) みんなで進める健康づくり運動の推進

客観的かつ検証可能な指標に基づく「健康度の見える化」を図ることで各市町村の健康づくり運動を促進するほか、中年期の糖尿病性腎症重症化予防の推進などライフステージごとの課題に着目した健康づくりに取り組みます。

(2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築・発展

介護ロボットやI C Tの活用による介護現場の革新や働き方改革を推進し、介護サービスの質の向上と介護職の負担軽減に取り組みます。

(3) 安心で質の高い医療サービスの充実

専門医受診機会の確保や在宅医療等での活用に向けたオンライン診療の普及促進に取り組むほか、回復期病棟の整備や医師の地域偏在対策、看護職員確保に向けた支援強化に取り組みます。

3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

【基本方針】

障がい者に対する県民理解の促進をはじめ、障がい者が地域で安心して自立した生活を送れるようサービス提供基盤の充実を図るとともに、障がい者雇用率日本一の早期奪還に向けた障がい者の一般就労促進に取り組みます。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい者の地域移行・地域定着に向けた支援体制の強化のほか、東京2020パラリンピックのレガシーを継承した障がい者スポーツの推進に取り組みます。

(2) 障がい者の就労支援

障がい者雇用率日本一に向けて、知的・精神障がい者を中心とした一般就労への移行促進・職場定着や、障がい者を多数雇用する企業の環境整備支援など、障がい者の就労環境づくりに取り組みます。

4 多様な主体による地域社会の再構築

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人との接触機会の減少等を背景に、家族の絆や地域の結びつきの重要性が再認識される中、地域住民や地域の多様な主体が参画し、分野を越えてつながる地域共生社会の実現を目指します。

(1) 人と人のつながりを実感できる地域共生社会の実現

住民参加型サービスなど地域課題の解決に向けた支え合い活動が継続できるよう、戸別訪問やリモート方式などコロナ禍に対応した活動に対する支援の充実に取り組みます。

5 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

近年の度重なる豪雨や台風による被災を踏まえ、高齢者などの災害時要配慮者の実効性ある早期避難に向けた仕組みづくりに取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の再拡大を想定した備えを進め、最大限の警戒をもって機動的に対処します。

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

自力避難が困難な避難行動要支援者の個別避難計画の作成を促進するとともに、災害派遣福祉チーム（DWA T）の強化など災害発生時の福祉的支援の充実に取り組みます。

(2) 感染症・伝染病対策の確立

新型コロナウイルス感染症の再拡大防止と感染状況に応じた機動的な医療提供体制の確保を図るとともに、感染管理認定看護師の資格取得促進等を通じ、クラスター発生時の対応力強化や地域の感染管理スキル向上に取り組みます。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

（1）子育て満足度日本一の実現

①子育てしやすい環境づくりの推進

—	S N S 子育て相談体制整備事業	15,181
—	おおいた子育て応援スクラム事業	25,234
—	子育て支援対策充実事業	365,300
—	保育環境向上支援事業	428,309
—	放課後児童クラブ施設整備事業	104,438
—	放課後児童対策充実事業	840,346
—	病児保育充実支援事業	142,008

②結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

—	おおいた出会い応援事業	59,635
—	ライフデザイン創造促進事業	2,673
—	不妊治療費助成事業	364,926

③児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

—	児童虐待防止対策事業	49,085
—	里親リクルート地域連携事業	14,006
—	新 支援対象児童等見守り強化事業	29,178
—	児童養護施設退所者等支援強化事業	18,951
—	新 ヤングケアラー支援対策事業	7,537

④子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

—	ひとり親家庭等自立促進対策事業	19,474
—	子どもの居場所づくり推進事業	13,719
—	障がい児発達支援早期利用促進事業	3,213
—	発達障がい児地域支援体制整備事業	39,182
—	新 医療的ケア児等支援推進事業	15,911

（2）健康寿命日本一の実現

①みんなで進める健康づくり運動の推進

—	みんなで進める健康づくり事業	28,195
—	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	21,426
—	がん対策推進事業	62,649
—	障がい者等歯科医療推進事業	13,068
—	自殺予防対策強化事業	28,774

②高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築・発展

—	自立支援型サービス推進事業	18,001
—	地域介護予防活動推進事業	9,578
—	いきいき高齢者地域活動推進事業	22,076
—	地域包括ケアシステム構築推進事業	22,799
—	介護現場革新推進事業	149,973
—	介護の魅力発信事業	32,843
—	外国人介護人材確保対策事業	25,413
—	認知症にやさしい地域創出事業	10,911
—	若年性認知症相談支援体制整備事業	4,805

③安心で質の高い医療サービスの充実

— 新 オンライン診療推進事業	12,991
— 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	1,084,254
— 医師偏在解消推進事業	66,003
— 看護職員確保総合対策事業	235,893
— 在宅医療提供体制整備事業	26,541
— 精神科救急医療システム整備事業	61,701

(3) 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

— 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	16,743
— 親なきあと支援体制構築事業	4,988
— 精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	7,657
— 障がい者福祉施設整備事業	82,253
— 障がい者芸術推進事業	40,745
— 新 東パラのレガシーを継承した障がい者スポーツ推進事業	15,000

②障がい者の就労支援

— 障がい者就労環境づくり推進事業	102,457
— 障がい者工賃向上支援事業	15,955

(7) 多様な主体による地域社会の再構築

①人と人のつながりを実感できる地域共生社会の実現

— 地域共生社会構築推進事業	60,099
— 生活困窮者自立支援事業	37,921

(8) 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①災害に強い人づくり、地域づくりの推進

— 災害時要配慮者支援事業	8,796
---------------	-------

②感染症・伝染病対策の確立

— 保健所健康危機管理体制強化事業	20,808
— 新 感染管理力強化推進事業	8,856
— 結核地域医療体制強化事業	72,028

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和4年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 おおいた子育て応援スクラム事業	25,234 (23,971)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、子育て応援店等による子育て環境の改善、多胎児や低出生体重児のいる家庭への支援を行う。 【特】多胎児支援者養成研修、多胎児家庭の相談支援の実施 【特】リトルベビーハンドブックの作成	こども未来課
2 保育環境向上支援事業	428,309 (316,628)	保育人材の確保と職場定着を図るため、保育士資格の取得や潜在保育士の再就職への支援、ICT活用等による保育現場の働き方改革に取り組む保育施設への支援等を実施する。 【特】移住者等を対象とした保育士資格取得支援の実施	こども未来課
3 私立幼稚園運営費	1,049,023 (1,108,912)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 11施設 ・施設型給付費 11施設	こども未来課
4 おおいた出会い応援事業	59,635 (38,108)	県民の出会い・結婚の希望を後押しするため、出会いサポートセンターを運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 【特】AIを活用したマッチングシステムの導入 ・会員向け婚活イベントの実施 など	こども未来課
5 児童虐待防止対策事業	49,085 (21,572)	児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関の連携及び児童相談所の機能を強化する。	こども・家庭支援課
6 里親リクルート地域連携事業	14,006 (14,391)	社会的養護が必要な児童を家庭に近い環境で養育できる里親委託を推進するため、里親登録数増加に向けたリクルート活動を市町村と連携して実施する。 ・里親リクルート活動員等の配置	こども・家庭支援課
7 特 支援対象児童等見守り強化事業	29,178 (0)	地域の目が届きにくく支援対象として顕在化しにくい児童の早期発見・早期支援を図るため、民間団体等も含めた地域ネットワークを活用したアウトリーチ型の見守り活動を実施する。	こども・家庭支援課
8 特 ヤングケアラー支援対策事業	7,537 (0)	家事や家族の世話を日常的に行うことで、無自覚のうちに生活に支障が生じているヤングケアラーを支援するため、社会的認知度を向上させるとともに相談しやすい環境づくりを行う。	こども・家庭支援課
9 子どもの居場所づくり推進事業	13,719 (13,345)	子どもの居場所づくりを推進するため、モデルの小・中学校の児童・生徒を対象に朝食を定期的に無料で提供するほか、子ども食堂の運営を支援する。 ・モデルの小・中学校において朝食の無料提供 ・クラウドファンディングによる子ども食堂運営支援 など	こども・家庭支援課
10 特 医療的ケア児等支援推進事業	15,911 (0)	医療的ケア児等が地域で適切な支援を受け、安心して生活できる環境を整えるため、医療的ケア児支援センターを設置するとともに、災害時等の停電時に備えた非常用発電装置等の購入費を補助する。	障害福祉課

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 みんなで進める健康づくり事業	28,195 (31,223)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 【新】客観的かつ検証可能な指標に基づく「健康度の見える化」による各市町村の健康づくり運動の促進 【新】次期健康増進計画策定に向けた県民健康意識行動調査	健康づくり支援課
12 糖尿病性腎症重症化予防推進事業	21,426 (24,899)	糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を推進し、患者の個別支援を強化する。 ・かかりつけ医での適切な腎症治療に向けた環境整備 ・重症化リスクの高い中年期へのアプローチ強化 など	国保医療課
13 自立支援型サービス推進事業	18,001 (16,275)	高齢者が元気に生活し続けることができる地域づくりを推進するため、自立支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスの利用につなげる取組を推進する。 ・ICTを活用した自立支援ケアマネジメントの推進 ・事業所の安定的なサービス提供を促すためのインセンティブ（加算）の付与	高齢者福祉課
14 地域介護予防活動推進事業	9,578 (12,805)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 ・オンラインを活用した通いの場の普及促進 ・フレイル予防の普及啓発強化 など	高齢者福祉課
15 地域包括ケアシステム構築推進事業	22,799 (21,577)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムを推進する。 ・地域ケア会議の充実・強化 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 など	高齢者福祉課
16 介護現場革新推進事業	149,973 (91,504)	介護サービスの質の向上と介護職の負担軽減を図るため、介護ロボットやICTの活用による介護現場の革新や働き方改革を推進する。 ・事業所に対する介護ロボット・ICT等導入補助 【新】介護ロボット等導入支援アドバイザーの設置 など	高齢者福祉課
17 介護の魅力発信事業	32,843 (34,905)	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護の魅力を発信する取組を実施する。 ・職場環境改善等に取り組む事業所の認証評価 ・PR動画の発信、若者向け体験型イベントの開催 など	高齢者福祉課
18 外国人介護人材確保対策事業	25,413 (32,779)	県内の介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入体制を整備する。 ・外国人介護人材向け研修の実施 ・外国人介護人材と受入事業者のマッチング支援 など	高齢者福祉課
19 認知症にやさしい地域創出事業	10,911 (10,424)	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発、本人・家族等への相談体制を強化する取組等を支援する。 ・家族の介護を行う若年層への支援強化 ・おおいた認知症フォーラムの開催 など	高齢者福祉課
特 20 オンライン診療推進事業	12,991 (0)	地域の実情に応じた適切なオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関の見える化や、在宅医療現場、離島・へき地での実装に取り組む。 ・医療従事者向けセミナーの開催 ・おおいた医療情報ほっとネットへの登録促進 ・在宅医療現場におけるタブレット導入支援 ・へき地における聴診音伝達システムの導入検証 など	医療政策課

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
21 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	1,084,254 (245,658)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化や医療情報の連携などに取り組み医療法人等に対して助成する。 ・回復期病棟等の施設整備への支援 ・地域医療情報ネットワーク構築への支援 など	医療政策課
22 看護職員確保総合対策事業	235,893 (231,870)	看護職員の確保、定着を図るため、県内外の看護師養成所学生を対象に修学資金を貸与するとともに、新人看護職員研修や潜在看護職員の掘り起こしなどに対して支援する。 【特】看護師等修学資金貸付金貸付枠の拡充	医療政策課
23 在宅医療提供体制整備事業	26,541 (20,562)	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療人材の育成を支援するとともに、人生会議の取組を普及啓発する。 ・退院支援強化研修の開催 ・人生会議に関する地域セミナーの開催 など	医療政策課
24 障がい者就労環境づくり推進事業	102,457 (75,779)	障がい者雇用を促進するため、知的・精神障がい者を中心とした福祉的就労から一般就労への移行と定着を支援する。 【特】障がい者多数雇用企業への環境整備支援 【特】一般就労への移行応援奨励金の交付	障害者社会参加推進室
25 地域共生社会構築推進事業	60,099 (91,352)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、住民主体の多世代交流や支え合い活動等を推進する。 ・多世代交流活動の新規立ち上げ支援 ・コロナ禍に対応した活動継続への支援 など	福祉保健企画課
26 災害時要配慮者支援事業	8,796 (8,113)	災害時の安全・安心を確保するため、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を促進し実効性のある避難行動に結びつけるとともに、災害福祉支援を強化する。 【新】避難行動要支援者の個別避難計画作成促進 ・災害派遣福祉チーム（DWA T）の強化 など	福祉保健企画課
特 27 感染管理力強化推進事業	8,856 (0)	地域の感染管理力を強化するため、感染管理認定看護師による研修会やセミナーを開催するとともに、感染管理認定看護師の資格取得を支援する。	感染症対策課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「ポストコロナおおいた挑戦枠事業」

令和4年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	3年度 当初予算額
1 福祉保健企画課	地域の健康づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度～3年度の2か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	2,923
2 医療政策課	へき地オンライン診療体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の単年度事業として実施 ・地域の実情に応じた適切なオンライン診療の推進のため、「オンライン診療推進事業」に組み替えて要求 	9,409
3 障害福祉課	医療的ケア児支援体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・事務事業評価結果（D評価）を踏まえ廃止 ・新たに医療的ケア児支援センターの設置等を追加した「医療的ケア児等支援推進事業」に組み替えて要求 	3,529
4 障害者社会参加推進室	ICTの活用等による障がい者の在宅就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	7,783